



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	558	—	73	—	75	—	73	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,342.58	1,330.96
22年3月期第2四半期	—	—

(注)平成22年3月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,948	1,624	83.4	29,459.66
22年3月期	1,770	1,550	87.6	28,257.55

(参考)自己資本 23年3月期第2四半期 1,624百万円 22年3月期 1,550百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	380.00	380.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の配当につきましては、定款において3月31日(期末日)を配当基準と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,175	10.2	135	△10.3	135	△11.6	125	12.9	2,459.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 56,885株 22年3月期 56,885株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,729株 22年3月期 2,000株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 55,081株 22年3月期2Q 54,885株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(第2四半期累計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 「参考」四半期連結財務諸 .....	10
(1) 四半期連結損益計算 .....	10
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー .....	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における売上高は558,131千円、営業利益は73,741千円、経常利益は75,921千円、四半期純利益は73,950千円となりました。

業績の背景にある経済環境としては、世界的には一昨年来の大幅な経済低迷から脱出の傾向がみられるものの、国内市場においては依然として先行きに対する不透明感に加え、急激な円高による製造業の景況感の悪化が顕著となり、多くの企業においてIT投資予算は絞り込み傾向が続いています。

このような環境の中で、当社は主力製品「ASTERIA」（アステリア）の製品力強化と販売促進および新製品「Handbook」（ハンドブック）をはじめとするネットサービス新製品の出荷、海外展開への布石のための活動等に積極的に取り組みました。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であったInfoteria Corporation USA, Inc. は清算し、同じくインフォテリア・オンライン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。このため、平成23年3月期第1四半期から連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較・分析については記載しておりません。

当第2四半期累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上高	前年同期	前年同期比
	280,421千円	267,763千円	104.7%
	定性的情報		
	<p>多くの企業でのIT予算の絞り込みが依然として続く中、ライセンス売上高は堅調に推移しました。これは、ライセンス売上高の大部分を占める企業データ連携製品「ASTERIA」の出荷数が堅調に推移したことによるものです。また、顧客企業においては、データ連携を個別開発でなくパッケージ製品を利用してIT投資を抑制するという形で企業のIT投資抑制が「追い風」になっている案件も発生しています。</p> <p>製品においては、近年「クラウド」が大きな注目を浴び、徐々に採用が始まっていることを背景に、平成22年9月30日に主力製品「ASTERIA WARP」のクラウド対応強化バージョンの出荷を開始しました。この最新バージョンでは、Amazon Web ServiceやWindows Azureなどに対応し、ASTERIAそのものもクラウド上で稼働するように改良しました。</p> <p>販売促進活動としては、平成22年4月に開発者向けの情報ポータル「ASTERIA Developer Network (ADN)」をリニューアルオープンし、同時期にユーザー向けの情報ポータル「ASTERIA Café」をスタートして、Webを使った販売促進を強化しました。さらに、製品採用情報も強化し、「ASTERIA WARP」ではコープきんき様、住友林業株式会社様、スタイライフ株式会社様、ライオン株式会社様が、「ASTERIA MDM One」ではプラザクリエイト様が追加となりました。このような活動の結果、ライセンス売上高は前年同期比で104.7%となりました。</p>		
サポート	売上高	前年同期	前年同期比
	227,495千円	207,476千円	109.6%
	定性的情報		
	<p>経済環境悪化の中、多くの企業で「保守サポート契約の見直し」が継続的に行われていますが、当社では「保守割」などの施策により継続契約率向上のための活動を行っております。また、ライセンス販売の伸長にともない新規契約数も増加しております。その結果、サポート売上高は前年同期比で109.6%となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		50,214千円	42,297千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上高は、ネットサービス、教育サービス、役務サービス等で構成されています。</p> <p>ネットサービスについては、米Apple社のiPhone用に平成21年6月より提供している企業や教育機関向けのコンテンツ制作・配信サービス「Handbook」（ハンドブック）の展開を積極的に推進し、iPad対応版をiPadの出荷と同日（平成22年5月28日）に開始しました。さらに、平成22年6月には、Google社のAndroidにも対応し、NTTドコモや、auより発売されているスマートフォンでも「Handbook」の利用が可能となり、平成22年7月には、Handbookのコンテンツを一般に販売することのできる仕組み「Handbookライブラリ」を開始しました。また、益々増加する引き合いに対応するため、平成22年8月に新たに「Handbookパートナー制度」を立ち上げました。さらに、平成22年9月には、「Handbook」の企業での大規模用途のニーズに応えるLDAPという企業で標準的に使われているユーザー管理仕様への対応を行いました。このような積極展開を背景に「Handbook」の受注は大幅に増加しており、ネットサービス全体で、前年同期の4倍を超える売上となりました。しかしながら、ネットサービスは安価な月額課金を基本としているため、売上への貢献は徐々に現れる形となります。</p> <p>教育サービスでは、企業の教育予算の絞り込みの影響を受け、研修、認定ともに、前年同期比割れという結果となりました。</p> <p>役務サービスは、パートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込んでいます。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上は、特にネットサービスの売上増により昨年同期比118.7%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	558,131千円	517,536千円	107.8%

なお、上記の「売上区分別の経営成績の分析」における前年同期比較（前年同期及び前年同期比）の情報は、単体の数値であり、参考として記載をしております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ177,974千円増加し1,948,418千円となりました。主な資産の増加は、現金及び預金の111,143千円及び有価証券50,375千円であります。

負債につきましては、未払金44,779千円及び前受金61,043千円の増加等により323,541千円（前事業年度末比104,013千円増）となりました。

純資産につきましては、配当金の支払20,856千円による減少、ストックオプションの行使22,715千円及び四半期純利益の計上73,950千円による増加等より1,624,877千円（前事業年度末比73,961千円増）となりました。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より111,143千円増加し、1,326,549千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は136,365千円となりました。主な増加要因は、税引前調整前四半期純利益75,840千円、減価償却費44,420千円及び前受金の増加61,043千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加29,138千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26,998千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入100,000千円と投資有価証券の取得による支出100,000千円及び有形固定資産の取得による支出10,931千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,247千円となりました。これは配当金の支払額20,468千円とストックオプションの行使による収入22,715千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間において、国内企業におけるIT投資抑制という厳しい環境のなか、当社は主力製品の製品力強化と販売促進およびネットサービス製品の積極的な展開等により、売上高は順調に推移し予想をやや上回りました。また、利益につきましては、経費の抑制効果等により予想を大きく上回りました。

なお、通期の業績につきましては、今後の経済環境が依然として不透明であること等から、引き続き厳しい経営環境で推移することが想定されるため、平成22年5月14日発表の通期業績予想は据え置きといたします。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項は有りません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,549	1,215,406
売掛金	172,349	162,671
有価証券	150,375	100,000
製品	3,775	3,993
仕掛品	101	—
原材料及び貯蔵品	502	571
その他	12,021	14,411
流動資産合計	1,665,675	1,497,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,005	20,071
減価償却累計額	△16,119	△15,341
建物（純額）	11,886	4,729
工具、器具及び備品	50,585	50,466
減価償却累計額	△41,883	△42,014
工具、器具及び備品（純額）	8,702	8,451
有形固定資産合計	20,588	13,181
無形固定資産		
商標権	4,769	4,811
ソフトウェア	86,326	126,863
ソフトウェア仮勘定	42,515	13,376
その他	42	42
無形固定資産合計	133,652	145,093
投資その他の資産		
投資有価証券	35,364	37,405
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	51,662	42,148
その他	36,474	30,559
投資その他の資産合計	128,501	115,114
固定資産合計	282,742	273,389
資産合計	1,948,418	1,770,443

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,445	14,186
未払金	78,379	33,600
未払法人税等	4,824	5,863
未払消費税等	8,377	13,872
前受金	202,254	141,211
アフターサービス引当金	47	321
その他	8,212	10,430
流動負債合計	323,541	219,485
固定負債		
繰延税金負債	—	42
固定負債合計	—	42
負債合計	323,541	219,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	671,183	652,619
利益剰余金	246,112	193,018
自己株式	△26,483	△30,635
株主資本合計	1,626,662	1,550,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,785	62
評価・換算差額等合計	△1,785	62
純資産合計	1,624,877	1,550,915
負債純資産合計	1,948,418	1,770,443

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	558,131
売上原価	125,344
売上総利益	432,786
販売費及び一般管理費	359,045
営業利益	73,741
営業外収益	
受取利息	1,027
受取配当金	1,598
その他	169
営業外収益合計	2,796
営業外費用	
為替差損	496
その他	119
営業外費用合計	615
経常利益	75,921
特別損失	
固定資産除却損	81
特別損失合計	81
税引前四半期純利益	75,840
法人税等	1,890
四半期純利益	73,950

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	75,840
減価償却費	44,420
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△274
受取利息及び受取配当金	△2,626
為替差損益 (△は益)	471
固定資産除却損	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,863
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△29,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,259
前受金の増減額 (△は減少)	61,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,959
小計	136,992
利息及び配当金の受取額	3,152
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,931
無形固定資産の取得による支出	△637
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	22,715
配当金の支払額	△20,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,549

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(参考) 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	519,010
売上原価	132,354
売上総利益	386,655
販売費及び一般管理費	340,106
営業利益	46,549
営業外収益	
受取利息	1,783
受取配当金	1,601
その他	229
営業外収益合計	3,614
営業外費用	
為替差損	2,487
営業外費用合計	2,487
経常利益	47,677
特別損失	
固定資産除却損	4,786
関係会社清算損	6,694
特別損失合計	11,480
税金等調整前四半期純利益	36,196
法人税等	2,219
四半期純利益	33,977

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,196
減価償却費	61,842
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△3,384
為替差損益 (△は益)	2,778
固定資産除却損	4,786
関係会社清算損益 (△は益)	6,694
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,350
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△46,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,860
前受金の増減額 (△は減少)	40,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,530
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,881
小計	59,418
利息及び配当金の受取額	3,077
法人税等の還付額	940
法人税等の支払額	△4,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の売却による収入	37,001
有形固定資産の取得による支出	△1,735
無形固定資産の取得による支出	△446
その他	△8,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,119